

福岡県知事

麻 生 渡 殿

新型インフルエンザ対策に関する申し入れ

わが国を含め、新型の豚インフルエンザの世界的な感染拡大が続いています。冬を迎えた南半球での感染拡大を受け、WHOは6月11日にインフルエンザのパンデミック（世界的大流行）を宣言し、事態は新たな段階に入りました。

本県においては、5月22日に県内初の感染者が確認されて以降、わずか1週間で50人を超えるまでに感染が拡大し、九州で初の集団感染となっていますが、県と関係自治体との情報伝達、連携の不十分さから、対応が遅れたことが感染拡大の原因の一つと考えられます。

よって県においては、これまでの対応を十分検証し、秋にも予想される第2波に向け、県民を健康被害から守るため、下記事項について早急に改善を行うよう要請します。

記

1. 福岡市内の感染拡大については、当該保健所の対応の遅れが大きな原因と考えられますが、福岡市側はこの第1の原因を県からの感染者の行動歴についての情報提供がなかったためとしています。いずれの責任が重かったのかは別としても、今回の県と福岡市の不適切な対応は、結果的に感染の拡大を招きました。また、県内初の感染者の確認については、県の発表時点で当該自治体には詳しい情報が伝えられておらず、当該自治体は住民からの相談に十分対応できなかったことから、不満の声が寄せられています。これらの反省に立ち、自治体間の情報伝達、検査体制への支援など、県と県内自治体との緊密な連携体制を早急に構築すること。
2. 県内初の感染者を確認した際に、県は濃厚接触者が10人未満に限定されることから、感染が広がる可能性は低いと判断していました。しかし、濃厚接触者の全員についてはウイルスに感染していないことが確認される一方で、感染は県が濃厚接触者と断定した者以外から広がっており、感染の封じ込めに完全に失敗しています。今回は、弱毒性インフルエンザであることが幸いし、深刻な被害には至っていませんが、これが強毒性であった場合のことを考えると、甚大な被害が出ていたことが推測されます。今後、現在の新型インフルエンザの強毒化や、強毒性新型インフルエンザの発生が十